

令和4年5月11日

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付

令和4年度における国民保護に係る 国と地方公共団体の共同訓練の実施

1. 訓練の目的

国、地方公共団体、警察、消防、自衛隊及びその他関係機関の活動要領の確認及び相互の連携強化を図るとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としています。

2. 訓練の実施予定（訓練の実施時期及び詳細については検討中。）

（1）実動・図上訓練（6府県・4訓練）

秋田県、三重県、大阪府（京都府、兵庫県）^{（※1）}、長崎県

（2）実動訓練（2県）

徳島県、大分県

（3）図上訓練（25府県）

宮城県、秋田県^{（※2）}、山形県、福島県、群馬県^{（※2）}、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県^{（※2）}^{（※3）}、愛知県、大阪府^{（※2）}、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県^{（※2）}、福岡県、佐賀県^{（※2）}、鹿児島県

※1 京都府及び兵庫県は、大阪府と連携して訓練を実施する予定。

※2 地域ブロック検討会を実施する予定。

※3 岐阜県は、地域ブロック検討会とは別に図上訓練を実施する予定。

○ 実動訓練

国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、住民の避難誘導、医療の提供等の救援措置など、国民の保護のための一連の措置について、現地において訓練を実施するものです。

○ 図上訓練

国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、警報の通知、避難の指示など、国民の保護のための措置に係る状況判断及び情報伝達要領について、図上において訓練を実施するものです。

<地域ブロック検討会>

全国を6つの地域ブロックに区分し、毎年各ブロックにおいて、国と地方公共団体の間で最新の情勢認識を共有するとともに、国民保護関連の各種課題に対する検討や意見交換を行う検討会方式の訓練を実施するものです。

【問い合わせ先】

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付 内閣参事官 東 高士

参事官補佐 永作 卓士

TEL 03—5253—2111（内線82673）

国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練の実施状況

年度 (平成/令和)	種別	実施都道府県	都道府県数
17	実動	福井県	5
	図上	埼玉県、富山県、鳥取県、佐賀県	
18	実動	北海道、茨城県、鳥取県 ^{※1}	10
	図上	埼玉県、東京都、福井県、大阪府、鳥取県 ^{※1} 、愛媛県、福岡県、佐賀県	
19	実動	茨城県、千葉県、静岡県、島根県、愛媛県	15
	図上	宮城県、長野県、岐阜県、愛知県、京都府、和歌山県、広島県、山口県、熊本県、鹿児島県	
20	実動	長野県、鳥取県、岡山県、山口県	18
	図上	青森県、秋田県、山形県、神奈川県、新潟県、福井県、三重県、滋賀県、奈良県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県	
21	実動	福島県、石川県、兵庫県、徳島県	14
	図上	岩手県、秋田県、栃木県、群馬県、東京都、福井県、山梨県、香川県、高知県、沖縄県	
22	実動	茨城県、京都府、熊本県	10
	図上	青森県、岩手県、埼玉県、神奈川県、富山県、福井県、徳島県	
23	実動	北海道、佐賀県、長崎県	12
	図上	山形県、新潟県、福井県、岐阜県、兵庫県、徳島県、愛媛県、福岡県、宮崎県	
24	実動	山形県、富山県、三重県、滋賀県、宮崎県、鹿児島県	11
	図上	福井県、岡山県、徳島県、愛媛県、沖縄県	
25	実動	青森県、愛知県、沖縄県	12
	図上	千葉県、東京都、新潟県、富山県、福井県、徳島県、香川県、愛媛県、熊本県	
26	実動	栃木県、富山県、福岡県、大分県	13
	図上	山形県、茨城県、福井県、岐阜県、滋賀県、徳島県、愛媛県、佐賀県、宮崎県	
27	実動	北海道、神奈川県、山梨県	15
	図上	岩手県、秋田県、東京都、富山県、福井県、静岡県、三重県、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県、愛媛県	
28	実動	東京都、富山県、京都府、鹿児島県	22
	図上	岩手県、山形県、福島県、神奈川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、島根県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、長崎県、大分県	
29	実動・図上	長崎県	28
	実動	千葉県、神奈川県、静岡県、徳島県 ^{※1} 、大分県	
	図上	青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県 ^{※1} 、香川県、高知県、福岡県、宮崎県	
30	実動・図上	兵庫県、大分県、沖縄県	23
	実動	岩手県、東京都、神奈川県、富山県、愛知県、大阪府 ^{※2} 、徳島県、宮崎県	
	図上	山形県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、三重県、滋賀県、福岡県、熊本県、鹿児島県	
元 (31)	実動・図上	岩手県、徳島県	20
	実動	群馬県、千葉県、山梨県、静岡県、和歌山県	
	図上	北海道、宮城県、秋田県、山形県、富山県、福井県、愛知県、三重県、島根県、香川県、福岡県、熊本県、大分県	
2	実動	富山県、大分県	11
	図上	青森県、岩手県、宮城県、石川県、奈良県、島根県、岡山県、高知県、鹿児島県	
3	実動・図上	富山県、高知県、山口県、愛媛県	18
	図上	岩手県 ^{※3} 、宮城県、栃木県 ^{※3} 、群馬県、神奈川県、富山県 ^{※3} 、福井県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県 ^{※3} 、島根県、高知県 ^{※3} 、長崎県 ^{※3} 、大分県	

※1 平成18年度の鳥取県と平成29年度の徳島県は実動訓練と図上訓練を連接させることなく、別想定で行いました。

※2 平成30年度、大阪府は実動訓練を別想定で2回実施しました。

※3 国民保護地域ブロック検討会を実施